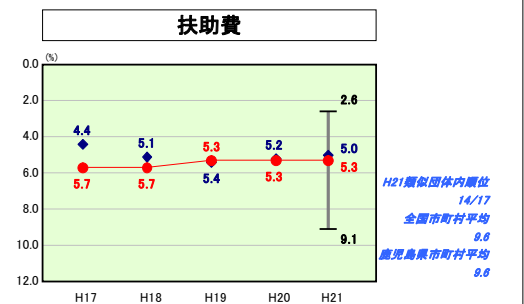
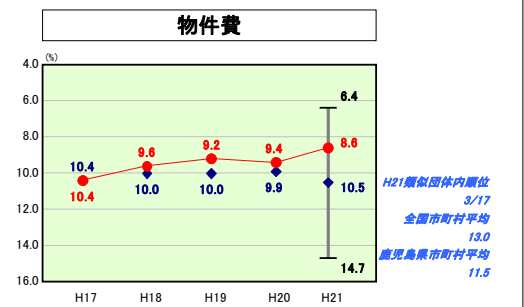
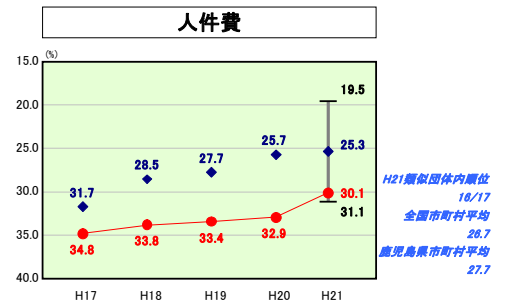
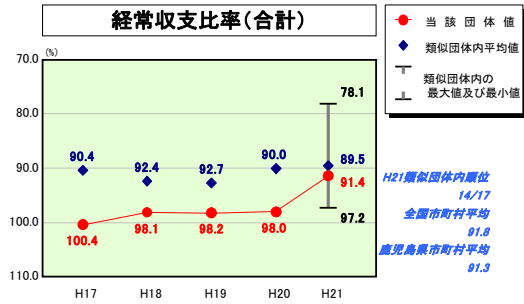
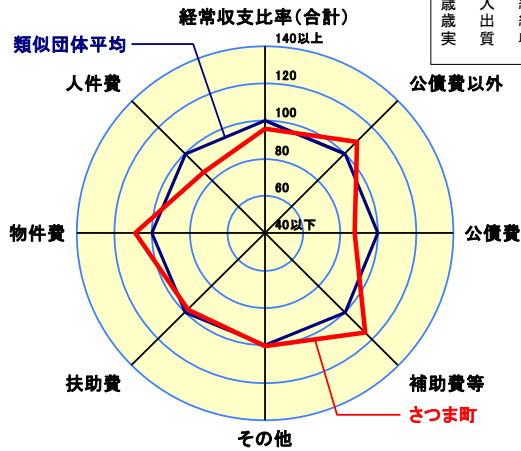


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準歳実	24,622人 (H22.3.31現在)
口積	303.43 km ²
標準財政規模	9,095,632千円
歳入総額	15,905,306千円
歳出総額	15,091,681千円
実収支	766,117千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

〈経常収支比率〉
 自主財源比率の低さと公債費・人件費等の割合が高かったことから極めて高い水準で推移していたが、行革大綱で、まず公債費・人件費に主眼を置いて改善を図っており、幾分その効果が見えてきた。また、21年度の特徴として、国の臨時交付金や交付税の増額等地方財政対策により、一時的に大幅な改善が図られた。22年度では、一旦上昇することも想定しているが、方向性としては、改善の方向にあると考えている。今後も引き続き、行革を推進し、財政基盤の健全化を図ってきたい。

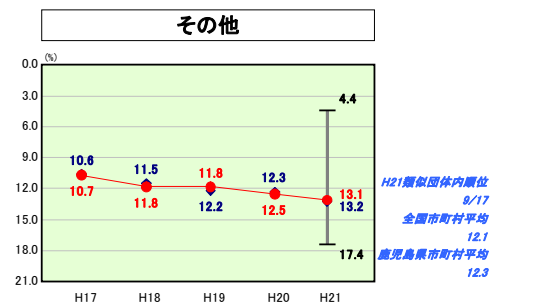
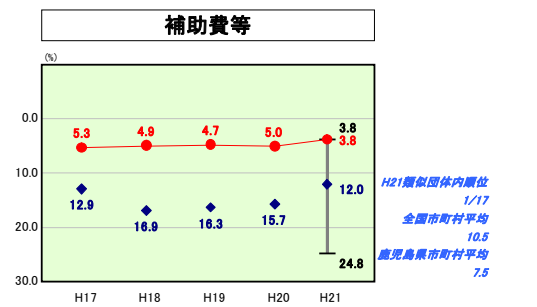
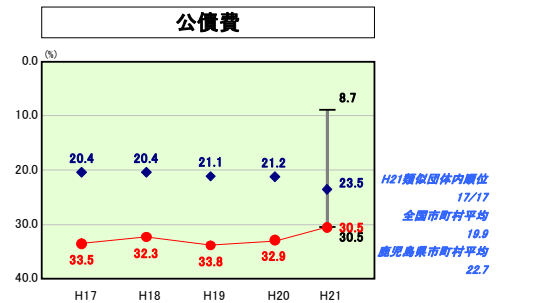
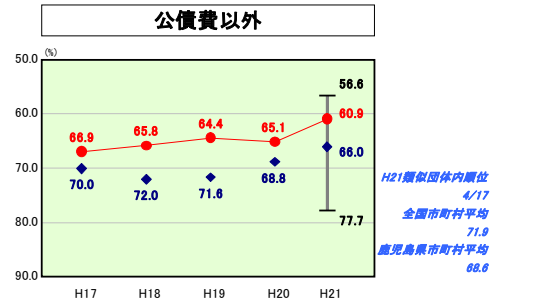
〈人件費〉
 合併後、これまでの消防・衛生処理の各一部事務組合を単独で管理しているため、総体数が増え高水準となっていたが、行革大綱に基づく定員適正化により、幾分その効果が見えてきた。また、議会においても合併後28名の定数を20名に削減するなど、人件費の削減効果が出てきている。現在、第2次さつま町行政改革大綱に基づき、定員適正化計画の見直しを進め、職員数の適正化とともに、地方分権改革に適合する体制整備の検討を進めている。

〈公債費〉
 合併前の一部事務組合の地方債や、地震災害など大規模災害対策のための災害防止事業債などの地方債が指標を嵩上げしている。H19が公債費のピークであったことや、現在公債費負担適正化計画に沿った取り組みを進めていることから、今後は改善していくと考えている。他の項目を含めた全体バランスで見ると、経常経費割合の高い公債費をカバーするため、その他(公債費以外)の経費の削減が余剰なくされている状況である。

〈補助費等〉
 合併により、消防・衛生処理施設について単独で管理していることから、一部事務組合への負担金(人件費相当分)を直接経費で支出しており、このことが、人件費と補助費等で相互の高・低の要因になっていると見られる。

〈物件費〉
 国の補正予算や雇用対策事業等により、施設の維持管理等を実施。この結果、臨時的経費として計上したための一時的(21年度決算のみ)な改善を含んでいる。

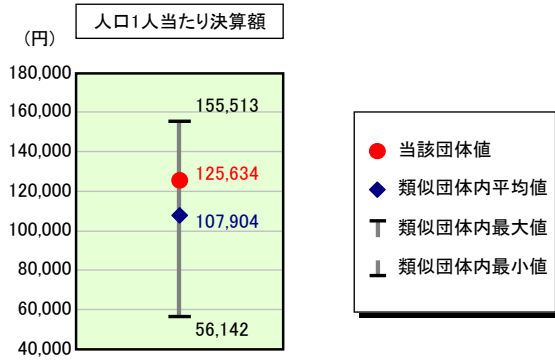
〈普通建設事業〉
 町の地理的条件が、重心から偏った中心部から放射線状に広がる土地柄と、面積の広い形状であることから、一般的に非効率的な運営を強いられている。合併前後から、道路網の整備や山間部シラス台地に点在する集落での防災事業、耕地整備など、安心と安全、利便性の確保に向けたインフラ整備を進めてきたため、従来非常に高い水準にあった。合併後、公債費負担適正化計画の策定・運用に併せて、普通建設事業の縮減にもあわせて取り組んできたことから、改善の方向に進みつつある。今後も、費用対効果等を考慮しながら、更なる改善に取り組んでいきたい。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 さつま町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



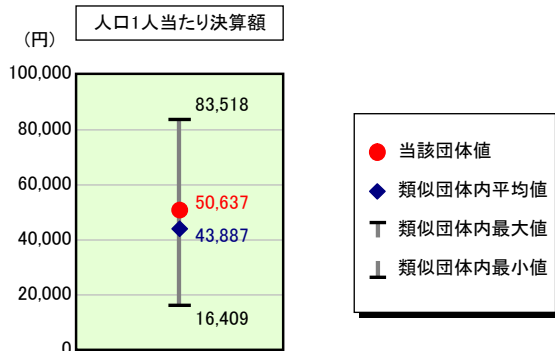
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,878,686	116,915	93,563	25.0
賃金(物件費)	186,386	7,570	4,502	68.1
一部事務組合負担金(補助費等)	11,278	458	11,007	95.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,529	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	173,544	7,048	5,738	22.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	164,104	6,665	2,527	163.8
退職金	320,640	13,023	10,961	18.8
合計	3,093,358	125,634	107,904	16.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.04	10.40	2.64
ラスパイレス指数	95.9	94.4	1.5

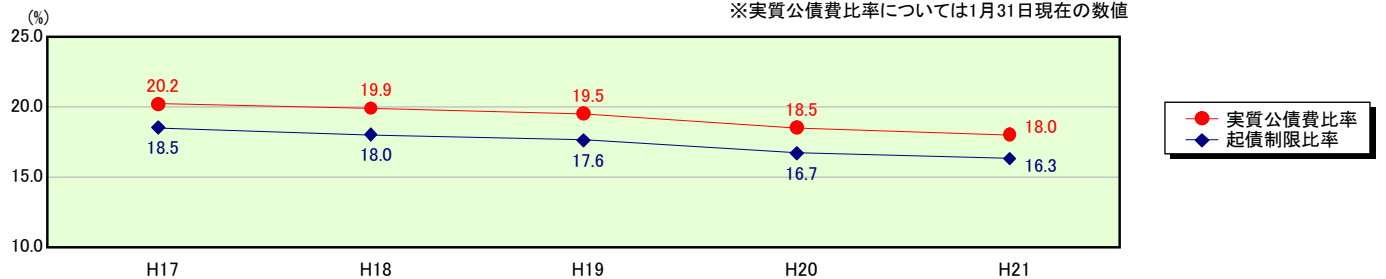
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,946,252	119,659	81,538	46.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	134,166	5,449	14,862	63.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,965	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	15,171	616	2,310	73.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,639	229	24	854.2
特定財源の額	160,039	6,500	2,310	181.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,694,397	68,816	57,526	19.6
合計	1,246,792	50,637	43,887	15.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

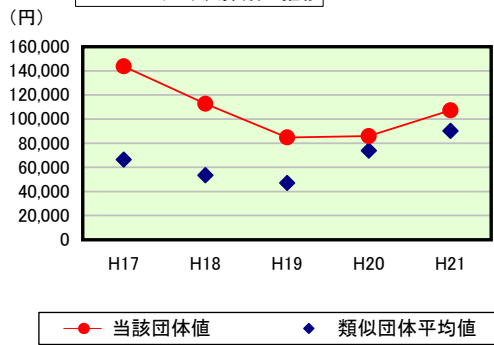


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 さつま町

普通建設事業費の分析

人口1人当たり決算額の推移



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,730,190	143,624	6.0	66,347	10.8	16.8
うち単独分	1,914,750	73,724	43.1	37,299	16.9	26.2
H18	2,891,249	112,724	21.5	53,428	19.5	2.0
うち単独分	1,707,338	66,565	9.7	28,145	24.5	14.8
H19	2,146,184	84,863	24.7	47,086	11.9	12.8
うち単独分	1,417,884	56,065	15.8	22,754	19.2	3.4
H20	2,146,098	85,882	1.2	73,955	57.1	55.9
うち単独分	1,470,757	58,856	5.0	25,436	11.8	6.8
H21	2,643,626	107,368	25.0	90,174	21.9	3.1
うち単独分	1,862,350	75,638	28.5	56,067	120.4	91.9
過去5年間平均	2,711,469	106,892	5.2	66,198	11.7	16.9
うち単独分	1,674,616	66,170	7.0	33,940	14.3	21.3